

米軍ヘリ墜落事件対策本部から委員会への移行に際して（声明）

今から丸2カ月前の8月13日金曜日の午後2時15分頃、いまでも記憶に新しく蘇る、あの忌まわしい米軍ヘリ墜落事故が発生した。まさに、本学建学以来の大事件であった。

本学は、その1時間余の3時20分、直ちに学長を本部長とする事件対策本部を設置した。それからは、思えば嵐のようなまた夢のような時間が過ぎ去った。

事故に即応、事務・教学機能の回復と正常化を目的とする対策本部は、まず、学内の学生・教職員の安全・無事を確認した後、緊急声明を発表、ついで宜野湾市との墜落事故に対する抗議共同記者会見をもち、翌日以後の対応を審議した。さらに、県内外各機関への抗議・要請行動、学生・保護者への説明、事務機能の回復の努力、政府・各政党関係者の視察や市民大会開催への対応などなど、詳細については本学ホームページを参照されたい。爾来まる2カ月、手探りと模索・熟考と行動の繰り返しであった。

そして今、十分な安全確認とその旨の学生・教職員への伝達・徹底を行い、9月27日のオリエンテーションから後期教学業務を再開し、現在に至るまで幸い大した矛盾もなく、学事は恙無くすすんでいる。

あの事故以来、米軍の当然ながらのヘリの飛行停止によって静かな日々を送っている。ヘリの日常的飛行が「当たり前」で「正常」な状況とされてきた私たちにとって、ヘリが飛ばないという「異常」の状態により安心・安全な生活が戻っているという、この異常さを我々はどう考えればいいのかであろうか。しかるに、わずか2カ月のつかの間の静寂は無残にも引き裂かれ、米軍は事故同型機の飛行再開に踏み切った。本学の苦悩はまだ続く。

事故直後、緊急の事態への対応のために設置された対策本部は、活動への一般教職員の意見の反映などの幾多の弱点はもちつつも、一定の役割を終えた。

しかし、5000余名の学生・200名の教員・事務職員の安心・安全な学習・研究・職場条件を保障するという大学の使命を完遂するために超えなければならないハードルはあまりにも多く、その解決のためには今後かなりの歳月を要するであろう。たとえば、本学事務機能の中核を占めている本館の再建、学生や教職員の心の傷の癒し、今後も続く学外との対応・広報活動、さらには真の教育環境の造成のために多くの市民と手を携えて普天間基地の米軍機の恒常的飛行停止を実現するという大きな課題もある。

このような事情に鑑み、ここに我々は従来の緊急の対策本部を、さらに長期的展望を踏まえた、本学の規程に基づく一機関としての対策委員会に組織替えすることになった。

学長を長とする同委員会は、今後、補償・大学環境整備・渉外広報記録の三つの専門委員会よりなり、本学教職員の合意の基に今後さらなる決意と強固な体制で、それぞれの対策について審議・実行していくことになる。

ここに、これまで関わりをもってきた報道機関・県内外の諸機関に、その旨をお知らせしてご理解を得たいと考えるものである。

2004年10月15日

沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事件対策委員会